

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金効果検証

(単位:円)

No	事業名	所管	事業の概要	事業開始年月	事業完了年月	総事業費(A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				事業実施状況	効果検証	
							国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	起債額(E)	その他(F)			
1	物価高騰対策住民税非課税世帯支援給付金	福祉課	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける低所得世帯への支援を目的として、令和6年度住民税非課税世帯を対象に1世帯あたり10万円の給付金を支給するもの。	R6.6	R6.10	6,567,571	6,567,571		5,638,000		929,571	支給世帯:55世帯	エネルギー・食料品価格等の高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい低所得世帯に対し給付金を支給したことにより、各世帯の負担軽減につながった。
2	物価高騰対策住民税均等割りのみ課税世帯支援給付金	福祉課	物価高騰の影響を受ける低所得世帯への支援を目的として、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯を対象に1世帯あたり10万円の給付金を支給するもの。	R6.6	R6.10	4,900,000	4,900,000		4,900,000		0	支給世帯:49世帯	エネルギー・食料品価格等の高騰による負担増を踏まえ、低所得に近い世帯に対し給付金を支給したことにより、各世帯の負担軽減につながった。
3	物価高騰対策住民税非課税世帯支援給付金(子ども加算分)	子育て・健康課	物価高騰の影響を受ける低所得の子育て世帯への支援を目的として、令和5年度住民税非課税世帯のうち18歳以下の児童を扶養する世帯を対象に児童1人あたり5万円の加算給付を実施するもの。	R6.6	R6.10	1,714,600	1,714,600		873,000		841,600	支給世帯:8世帯(対象児童17人)	エネルギー・食料品価格等の高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得の子育て世帯に対し給付金を支給したことにより、各世帯の負担軽減につながった。
4	物価高騰対策住民税均等割りのみ課税世帯支援給付金(子ども加算分)	子育て・健康課	物価高騰の影響を受ける低所得の子育て世帯への支援を目的として、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯のうち18歳以下の児童を扶養する世帯を対象に児童1人あたり5万円の加算給付を実施するもの。	R6.6	R6.8	100,000	100,000		100,000		0	支給世帯:2世帯(対象児童2人)	エネルギー・食料品価格等の高騰による負担増を踏まえ、低所得の子育て世帯に対し給付金を支給したことにより、各世帯の負担軽減につながった。
5	大町町定額減税補足給付(調整給付)	町民課	定額減税により減税効果を十分に受けられない世帯への支援を目的として、所得状況に応じ不足額相当分の補足給付を実施するもの。	R6.4	R7.3	55,842,952	55,842,952		55,842,000		952	支給世帯:1202世帯	物価高騰の影響を踏まえ、定額減税の効果が十分に及ばない世帯に対し補足給付を実施したことにより、各世帯の負担軽減につながった。
6	令和6年度追加物価高騰対応重点支援給付金	福祉課	物価高騰が継続する中で低所得世帯への追加支援を目的として、令和6年度住民税非課税世帯等を対象に1世帯あたり3万円の給付金を支給するもの。	R7.1	R7.3	25,557,222	25,557,222		25,557,222		0	支給世帯:808世帯	物価高騰が継続する状況を踏まえ、低所得世帯に対し追加給付を実施したことにより、各世帯の負担軽減につながった。
7	令和6年度追加物価高騰対応重点支援給付金(子ども加算分)	子育て・健康課	物価高騰が継続する中で低所得の子育て世帯への追加支援を目的として、令和6年度追加給付対象世帯のうち18歳以下の児童を扶養する世帯に対し児童1人あたり2万円の加算給付を実施するもの。	R7.2	R7.3	2,311,800	2,311,800		1,885,000		426,800	支給世帯:42世帯(対象児童89人)	物価高騰の影響を踏まえ、低所得の子育て世帯に対し加算給付を実施したことにより、各世帯の負担軽減につながった。
8	大町町エコスタイルサポート事業補助金	町民課	エネルギー価格等の高騰による家計負担軽減及び脱炭素の推進を目的として、省エネ家電、エコカー、太陽光発電設備及び蓄電池等の導入に係る費用の一部を補助するもの。	R6.4	R7.1	17,648,000	17,648,000		17,000,000		648,000	交付件数:310件	エネルギー価格高騰の影響を踏まえ、省エネ機器等の導入支援を実施したことにより、家計負担の軽減につながった。
9	大町ささえあい応援プレミアム付商品券20224	企画政策課	物価高騰の影響を受ける町民の生活支援及び町内消費の喚起を目的として、1冊2,000円で4,000円分利用可能なプレミアム付商品券を発行するもの。	R6.4	R7.2	22,689,737	22,689,737		9,318,000		13,371,737	販売冊数 4,911冊/換金率 99.15%	物価高騰の影響を踏まえ、プレミアム付商品券を発行したことにより、町民の負担軽減及び町内消費の下支えにつながった。
合計						137,331,882	137,331,882	0	121,113,222	0	16,218,660		